

# 平成 16 年 12 月期 決算短信 (非連結)

平成17年2月17日

上場会社名 株式会社 オプト  
 コード番号 2389  
 (URL http://www.opt.ne.jp/)

ジャスダック  
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 鉢嶺 登  
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役 CFO 氏名 小林 正樹 TEL (03) 5561 - 6434  
 決算取締役会開催日 平成17年2月17日 中間配当制度の有無 有  
 定時株主総会開催日 平成17年3月30日 単元株制度採用の有無 無  
 親会社名 (コード番号: ) 親会社における当社の株式保有比率 %

## 1. 16年12月期の業績 (平成16年1月1日～平成16年12月31日)

### (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年12月期	9,473	(118.3)	521	(75.7)	496	(79.8)
15年12月期	4,339	(47.2)	297	(24.9)	275	(21.2)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年12月期	266	(69.7)	9,932.36	9,614.74	25.5	17.0	5.2
15年12月期	156	(31.3)	34,372.67		36.9	19.8	6.4

(注) 持分法投資損益 16年12月期 2百万円 15年12月期 2百万円  
 期中平均株式数 16年12月期 26,790株 15年12月期 4,560株  
 平成16年5月20日付けで1株を3株に分割しておりますが、平成16年12月期の期中平均株式数及び1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
16年12月期	0 00	0 00	0 00			
15年12月期	0 00	0 00	0 00			

### (3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円		百万円		%	円 銭
16年12月期	4,101		1,531		37.3	56,318.60
15年12月期	1,731		552		31.9	68,884.85

(注) 期末発行済株式数 16年12月期 27,192株 15年12月期 8,024株  
 期末自己株式数 16年12月期 株 15年12月期 株

### (4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年12月期	610	254	706	1,608
15年12月期	33	1	26	546

## 2. 17年12月期の業績予想 (平成17年1月1日～平成17年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	6,600	268	145	0.00		
通期	15,080	753	414		0.00	0.00

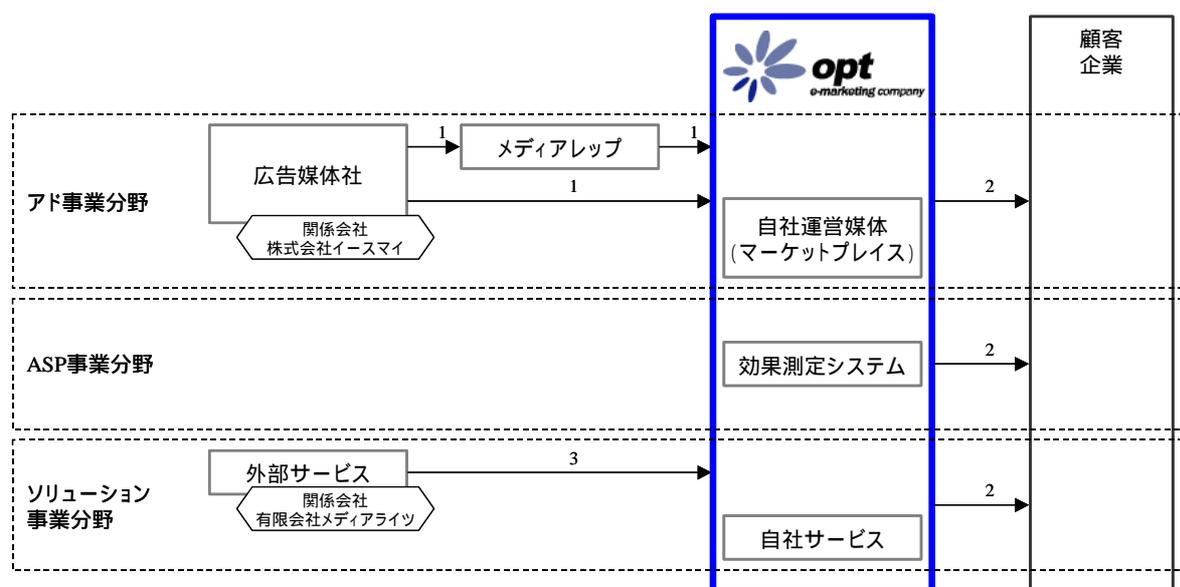
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 15,225円07銭

記載数値は百万円未満を切り捨てて表示しております。また、上記業績予想につきましては現在当社が入手可能な情報に基づき作成したもので、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

## 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び関係会社2社（不動産情報サイト「e-sumai.com」を運営する株式会社イースマイ及びウェブサイト等の制作を行っている有限会社メディアライツ）で構成され、「インターネット広告代理機能」「効果測定機能」「総合サポート機能」を複合して提供することにより、包括的なeマーケティング支援を行っておりますが、便宜上、機能別に事業分野を「アド事業分野」「ASP事業分野」「ソリューション事業分野」に分類しております。

<当社グループの事業フロー図>



- 1 広告枠の仕入活動です。
- 2 当社から顧客企業への、提案・販売活動です。
- 3 外部サービスを用いる場合の仕入活動です。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループ（当社および関係会社2社）は、「売上に直結するeマーケティング」を事業コンセプトとして、eマーケティング、即ち、顧客企業のインターネット上のマーケティング活動を支援する事業を行っております。

当社の経営基本方針は、eマーケティング事業にドメインをフォーカスし、専門性とノウハウを高めることによって顧客企業の利益を最大化し、結果として当社の利益を最大化することであります。

### (2) 会社の利益配分に関する方針

事業資金の流失を避けかつ内部留保の充実を図るため、設立以降現在に至るまで利益配当は実施していません。今後も企業体質の強化及び積極的な事業展開に備えるため、内部留保を充実させる方針であります。しかし、当社は株主への利益還元についても重要な経営課題と認識しており、経営成績及び財政状態を勘案し、内部留保とのバランスを図りながら、株主に対する利益還元を検討していく所存であります。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げは、当社株主の拡大及び株式の流動性を高めるための有効な手法と認識しております。投資し易い環境整備のため、費用と効果を総合的に勘案し、株式分割など投資単位の引下げを柔軟に検討しております。

### (4) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、自身の経営戦略を「3フォーカス2モデル」と名付けております。

3フォーカスとは、事業ドメインの絞り込み、顧客業種の優先順位づけ、提供商品（サービス）の優先順位づけ、を意味します。即ち、経営資源投入の選択と集中を図り、顧客満足向上と収益力向上の両立を図ってまいります。

2モデルとは、ヨコ型モデル（市場シェアの拡大）とタテ型モデル（顧客シェアの拡大）を意味します。即ち、重点顧客業種において、取引顧客数と取引単価の拡大による収益基盤強化を図ってまいります。

また、eマーケティングのサービスラインナップ拡充を図るため、および強固な収益基盤を確立するため、新規サービス・新規事業への取り組みを本格化させてまいります。

### (5) 会社の対処すべき課題

インターネット広告を含めたeマーケティングの市場は、今後さらなる成長が見込まれると考えられる一方、新規参入企業の増加などによる競争の激化も予想され市場の拡大に対応するための体制拡充と、競争を勝ち抜くためのサービスレベル向上の両立が必要であると考えます。

当社グループとしては、（1）優秀な人員の採用確保、（2）eマーケティングノウハウのさらなる向上およびサービスラインナップの拡充、（3）当社オリジナルサービス強化による独自性の明確化、（4）教育研修の強化による人的能力の維持向上、（5）新規サービス・新規事業推進による収益モデルの多角化、を主な経営課題と認識しております。

### (6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

#### （コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方）

当社は経営の効率性及び透明性を向上させ、コンプライアンス遵守の経営を実施するため、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることで、企業価値の極大化を目指してまいります。

コーポレート・ガバナンスの充実には、何より経営陣の意識が重要であると認識しており、経営陣自らが規律ある行動を行うことで、良質な企業文化が構築されるよう努めております。

#### （コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況）

経営の意思決定機関であります取締役会は、取締役4名から構成されており、原則として月2回開催しております。経営に関する重要事項は全て取締役会で協議決定しております。

経営の監視機能につきましては、監査役監査の実施により適法性を監査しております。当社の監査役会は、社外監査役2名から構成されております。取締役会には原則として監査役が全員出席し、適法かつ健全なる会社経営を行っているか否かという観点から、取締役を監視しております。また、月1回監査役会議を行い、経営に関する改善提案や指摘事項を取締役に報告しております。なお、当社と監査役の間には、関連当事者取引に該当する取引はありません。

会計監査人は中央青山監査法人であり、監査結果及び指摘等に関する報告についても、十分説明を受けております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当事業年度における我が国経済は、年の後半にはやや停滞が見られたものの、通年においては回復基調が続いております。

当社が属するインターネット関連業界においては、総務省の調べによると平成15年末時点で7,730万人とインターネット人口普及率が60%を超えた上、ADSL、FTTHなどブロードバンド接続によるインターネット利用者が1,495万加入に達しており、今やインターネットは生活に不可欠なインフラとして、インターネット広告やエレクトロニックコマースなど関連ビジネスにも大きな発展を遂げると考えられております。

このような状況下、当社は拡大を続ける市場に対応するため積極的な人員増強を行い、業容の拡大に努めてまいりました。また、2月には日本証券業協会に店頭登録を行い、公募増資による資金調達によって財務基盤の安定化を図るとともに、社会的な知名度・信用度の向上を図ることができました。

当事業年度における事業分野ごとの活動状況は以下のとおりであります。

##### <アド事業分野>

当事業分野では、インターネット広告代理業と、マーケットプレイス（比較検討型サイト）の運営を行っております。

インターネット広告代理業においては、当社の主力取扱媒体であるYahoo!JAPANをはじめとして、検索リスティング広告、モバイル広告といった新たな形態の広告の販売にも注力し、総合的なインターネット広告提案に努めました。

マーケットプレイスにおいては、オンライン証券サービス比較サイト、自動車保険比較サイトなど複数のサイトを新設した他、ローン情報サイト「ローンギンザ・ドットコム」のYahoo!JAPANとのコンテンツ提携など、各ポータルサイトとのコンテンツ提携を推進し、売上の拡大に努めました。

この結果、当事業年度における当事業分野の売上高は8,933,528千円（前事業年度比128.2%増加）となりました。

##### <ASP事業分野>

当事業分野では、当社独自のeマーケティング効果測定システムADPLAN（アドプラン）の提供を行っております。

当事業年度においては、高度化・複雑化する顧客ニーズに対応するため、全面的なバージョンアップによる機能追加を行いました。具体的には、急速に台頭する検索リスティング広告に対応した測定機能、複数の広告による複合的な広告効果を把握する機能などを追加しております。

この結果、当事業年度における当事業分野の売上高は182,608千円（前事業年度比44.1%増加）となりました。

##### <ソリューション事業分野>

当事業分野では、クリエイティブ、ウェブサイト開発、リサーチ受託など、eマーケティングを総合的に支援するための周辺サービスを提供しております。

当事業年度においては、拡大するインターネット広告代理事業に対応して、広告制作およびウェブサイト制作業務の受注に注力しました。

この結果、当事業年度における当事業分野の売上高は357,321千円（前事業年度比20.0%増加）となりました。

以上の活動により、当事業年度における業績は、売上高9,473,458千円（前事業年度比118.3%増加）、営業利益521,991千円（前事業年度比75.7%増加）、経常利益496,060千円（前事業年度比79.8%増加）、当期純利益266,088千円（前事業年度比69.7%増加）となりました。

## (2) 財政状態

当事業年度は、投資活動によるキャッシュ・フローがマイナスになったものの、営業活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローがプラスとなり、現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、前事業年度末と比較して1,062,178千円増加(前事業年度比194.5%増加)し、当事業年度末には1,608,257千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は610,101千円と前年同期に比べ576,677千円の増加(前事業年度比1,725.3%増加)となりました。これは主として、税引前当期純利益477,717千円と仕入債務の増加1,121,775千円が、売上債権の増加983,634千円を上回ったことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は254,509千円(前年同期は1,059千円の収入)となりました。これは、主として投資有価証券の取得による支出138,200千円及び事務所移転等に伴う敷金保証金の差入れによる支出100,475千円によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は706,587千円と前年同期に比べ680,053千円の増加(前事業年度比2563.0%増加)となりました。これは、主に株式の発行による収入711,500千円によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標の推移については、以下のとおりであります。

	第9期 平成14年12月期	第10期 平成15年12月期	第11期 平成16年12月期
自己資本比率(%)	28.0	31.9	37.3
時価ベースの自己資本比率(%)	-	-	394.8
債務償還年数(年)	0.2	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	168.7	29.7	-

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 時価ベースの自己資本比率は、第9期及び第10期は当社株式が非上場、非登録であり株式時価総額の把握が困難なため、記載をしておりません。
2. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 次期の見通し

平成17年12月期において当社は、前事業年度に引き続き重点業種への営業特化、新たな形態の広告販売への注力、当社運営のマーケットプレイス型情報サイトの拡大等、積極的な事業展開を実施し、売上高15,080百万円、経常利益753,000千円、当期純利益414,000千円となる見通しでございます。

4. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科目	第10期 (平成15年12月31日)		第11期 (平成16年12月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1 現金及び預金	3 555,941		1,620,922	
2 受取手形	37,438		1,766	
3 売掛金	988,523		2,002,223	
4 有価証券	501		501	
5 貯蔵品			9,534	
6 前渡金	6,545		29,587	
7 前払費用	6,080		14,854	
8 繰延税金資産	24,354		70,821	
9 その他	17,991		30,062	
貸倒引当金	10,151		19,321	
流動資産合計	1,627,225	94.0	3,760,952	91.7
固定資産				
1 有形固定資産				
(1) 建物	10,461		21,751	
減価償却累計額	2,567	7,893	1,982	19,769
(2) 工具器具備品	13,009		24,150	
減価償却累計額	7,625	5,383	10,965	13,185
有形固定資産合計	13,277	0.8	32,954	0.8
2 無形固定資産				
(1) ソフトウェア	2,812		4,943	
(2) ソフトウェア仮勘定	394		4,761	
(3) 電話加入権	591		722	
無形固定資産合計	3,798	0.2	10,428	0.3
3 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	2,002		142,042	
(2) 関係会社株式	10,277		10,277	
(3) 出資金			15,000	
(4) 関係会社出資金	2,850		2,850	
(5) 破産債権, 再生債権, 更生債権 その他これらに準ずる債権	18,426		21,857	
(6) 長期前払費用	668		745	
(7) 繰延税金資産	7,815		11,278	
(8) 敷金・保証金	59,090		110,825	
貸倒引当金	14,150		17,748	
投資その他の資産合計	86,979	5.0	297,126	7.2
固定資産合計	104,054	6.0	340,508	8.3
資産合計	1,731,280	100.0	4,101,461	100.0

(単位：千円)

科目	第10期 (平成15年12月31日)		第11期 (平成16年12月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%
流動負債				
1 買掛金	3	910,229	2,055,047	
2 未払金		67,013	188,361	
3 未払費用		33,031	44,799	
4 未払法人税等		129,478	192,163	
5 未払消費税等		22,300	66,255	
6 前受金		6,743	4,568	
7 預り金		8,209	15,340	
8 その他		1,539	3,509	
流動負債合計		1,178,547	2,570,046	62.7
負債合計		1,178,547	2,570,046	62.7
(資本の部)				
資本金	1	218,650	455,650	11.1
資本剰余金				
1 資本準備金		192,650	667,150	
資本剰余金合計		192,650	667,150	16.3
利益剰余金				
1 当期末処分利益		141,153	407,241	
利益剰余金合計		141,153	407,241	9.9
その他有価証券評価差額金		278	1,373	0.0
資本合計		552,732	1,531,415	37.3
負債及び資本合計		1,731,280	4,101,461	100.0

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

科目	第10期 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日			第11期 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日		
	金額		百分比	金額		百分比
売上高		4,339,921	100.0		9,473,458	100.0
売上原価		3,308,208	76.2		7,399,933	78.1
売上総利益		1,031,713	23.8		2,073,524	21.9
販売費及び一般管理費	1					
1 役員報酬		65,910			75,198	
2 給与手当		190,062			375,434	
3 賞与		48,526			182,983	
4 法定福利費		30,531			53,257	
5 人材関連費		33,132			154,150	
6 広告宣伝費		161,126			354,335	
7 サービス関連費用		24,406			21,469	
8 地代家賃		49,306			50,637	
9 減価償却費		4,976			7,161	
10 貸倒引当金繰入額		12,706			12,768	
11 その他		113,986			264,135	
営業利益		297,043	6.9		521,991	5.5
営業外収益						
1 受取利息		7			11	
2 雑収入		121	0.0		593	0.0
営業外費用						
1 支払利息		1,426			26,420	
2 公開準備費用		19,709			26,420	
3 雑損失		91	0.5		116	0.3
経常利益		275,944	6.4		496,060	5.2
特別損失						
1 本社移転費用					18,343	0.2
税引前当期純利益		275,944	6.4		477,717	5.0
法人税、住民税及び事業税		135,183			262,303	
法人税等調整額		16,012	2.8		50,674	2.2
当期純利益		156,773	3.6		266,088	2.8
前期繰越利益又は前期繰越損失( )		15,619			141,153	
当期末処分利益		141,153			407,241	

売上原価明細書

(単位：千円)

科目	第10期 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日		第11期 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日	
	金額	百分比	金額	百分比
媒体費	3,095,383	93.6	7,185,035	97.1
外注費	212,074	6.4	214,898	2.9
当期総仕入高	3,307,458	100.0	7,399,933	100.0
期首仕掛品たな卸高	750			
合計	3,308,208		7,399,933	
期末仕掛品たな卸高				
当期売上原価	3,308,208		7,399,933	

(注) 原価計算の方法

実際個別原価計算を実施しております。

## (3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	第10期	第11期
	自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日	自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	275,944	477,717
減価償却費	4,976	7,161
貸倒引当金の増加額	11,692	12,768
受取利息及び受取配当金	7	11
支払利息	1,426	
有形固定資産除却損		7,333
売上債権の増加額	589,696	983,634
たな卸資産の増減額( ; 増加)	750	9,534
仕入債務の増加額	347,739	1,121,775
未払消費税等の増加額	214	43,954
その他	1,385	132,178
小計	51,654	809,708
利息及び配当金の受取額	7	11
利息の支払額	1,125	
法人税等の支払額	17,112	199,618
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,424	610,101
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		1,000
定期積金の預入による支出	1,802	1,802
有形固定資産の取得による支出	1,958	32,892
無形固定資産の取得による支出	465	7,908
投資有価証券の取得による支出		138,200
出資金の取得による支出		15,000
関係会社出資金の取得による支出	2,850	
敷金保証金の差入れによる支出		100,475
敷金保証金の返還による収入	8,212	42,846
その他	76	76
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,059	254,509
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	73,046	
株式の発行による収入	100,000	711,500
その他	420	4,913
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,533	706,587
現金及び現金同等物の増減額	61,016	1,062,178
現金及び現金同等物の期首残高	485,062	546,079
現金及び現金同等物の期末残高	546,079	1,608,257

(4) 利益処分案

(単位：千円)

株主総会承認年月日	第10期 平成16年3月30日		第11期 平成17年3月30日	
科目	金額		金額	
当期末処分利益		141,153		407,241
利益処分額				
次期繰越利益		141,153		407,241

重要な会計方針

期別 項目	第10期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	第11期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 仕掛品 個別法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 仕掛品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～15年 工具器具備品 4～6年 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用ソフトウェアについては社内利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～18年 工具器具備品 4～6年 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4. 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費は支出時に費用処理しております。</p>	<p>同左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

期別 項目	第10期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	第11期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手元現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限及び満期日の到来する短期投資からなっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。 (2)「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)が平成15年1月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度より同基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響はありません。	(1)消費税等の会計処理 同左

#### 表示方法の変更

第10期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	第11期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
(地代家賃) 前期に「その他」に含めて表示していた「地代家賃」は、販売費及び一般管理費の合計額の100分の5を超えたため、区分掲記しております。なお、前期の「地代家賃」は、16,142千円であります。	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

第10期 (平成15年12月31日現在)	第11期 (平成16年12月31日現在)
1 会社が発行する株式の総数 普通株式 16,096株 発行済株式総数 普通株式 8,024株	1 会社が発行する株式の総数 普通株式 108,288株 発行済株式総数 普通株式 27,192株
2 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産が278千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。	2 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産が1,373千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。
3 _____	3 担保資産及び担保付債務 (1)担保に供している資産 現金及び預金(定期預金) 1,000千円 (2)上記に対応する債務 買掛金 6,115千円

(損益計算書関係)

第10期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	第11期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 2,817千円	1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 2,225千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第10期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	第11期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 555,941千円 有価証券勘定 501千円 預入期間が3ヶ月を超える定期積金 10,363千円 現金及び現金同等物 <u>546,079千円</u>	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,620,922千円 有価証券勘定 501千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,000千円 預入期間が3ヶ月を超える定期積金 12,165千円 現金及び現金同等物 <u>1,608,257千円</u>

## (リース取引関係)

第10期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)				第11期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具備品	3,090	1,751	1,339	工具器具備品	3,090	2,369	721
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内			641千円	1年内			671千円
1年超			786千円	1年超			114千円
合計			1,427千円	合計			786千円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			693千円	支払リース料			693千円
減価償却費相当額			618千円	減価償却費相当額			618千円
支払利息相当額			81千円	支払利息相当額			52千円
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

第10期(平成15年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	699	1,168	468
小 計	699	1,168	468
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	834	834	
小 計	834	834	
合 計	1,533	2,002	468

2. 時価評価されていない有価証券

(単位:千円)

種類	貸借対照表計上額
(1) 関連会社株式	
非上場株式	10,277
(2) その他有価証券	
マネー・マネジメント・ファンド	501

第11期（平成16年12月31日現在）

1．その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	1,533	3,842	2,308
小 計	1,533	3,842	2,308
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式			
小 計			
合 計	1,533	3,842	2,308

2．時価評価されていない有価証券

（単位：千円）

種類	貸借対照表計上額
(1) 関連会社株式	
非上場株式	10,277
(2) その他有価証券	
非上場株式	138,200
マネー・マネジメント・ファンド	501

(デリバティブ取引関係)

第10期(自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)

当社はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

第11期(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)

当社はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

第10期(自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)

退職金制度を採用していないため、該当事項はありません。

第11期(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)

退職金制度を採用していないため、該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

第10期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	第11期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)																																																
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">7,656千円</td></tr> <tr><td>少額減価償却資産損金超過額</td><td style="text-align: right;">2,275千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">11,773千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">10,654千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">32,360千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">189千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">189千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">32,170千円</td></tr> </table> <p>(注)繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="1"> <tr><td>流動資産・繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">24,354千円</td></tr> <tr><td>固定資産・繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">7,815千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金繰入限度超過額	7,656千円	少額減価償却資産損金超過額	2,275千円	未払事業税	11,773千円	未払賞与	10,654千円	繰延税金資産合計	32,360千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額	189千円	繰延税金負債合計	189千円	繰延税金資産の純額	32,170千円	流動資産・繰延税金資産	24,354千円	固定資産・繰延税金資産	7,815千円	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">14,251千円</td></tr> <tr><td>少額減価償却資産損金超過額</td><td style="text-align: right;">5,371千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">16,050千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">47,359千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">83,034千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">934千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">934千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">82,099千円</td></tr> </table> <p>(注)繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="1"> <tr><td>流動資産・繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">70,821千円</td></tr> <tr><td>固定資産・繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">11,278千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金繰入限度超過額	14,251千円	少額減価償却資産損金超過額	5,371千円	未払事業税	16,050千円	未払賞与	47,359千円	繰延税金資産合計	83,034千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額	934千円	繰延税金負債合計	934千円	繰延税金資産の純額	82,099千円	流動資産・繰延税金資産	70,821千円	固定資産・繰延税金資産	11,278千円
繰延税金資産																																																	
貸倒引当金繰入限度超過額	7,656千円																																																
少額減価償却資産損金超過額	2,275千円																																																
未払事業税	11,773千円																																																
未払賞与	10,654千円																																																
繰延税金資産合計	32,360千円																																																
繰延税金負債																																																	
その他有価証券評価差額	189千円																																																
繰延税金負債合計	189千円																																																
繰延税金資産の純額	32,170千円																																																
流動資産・繰延税金資産	24,354千円																																																
固定資産・繰延税金資産	7,815千円																																																
繰延税金資産																																																	
貸倒引当金繰入限度超過額	14,251千円																																																
少額減価償却資産損金超過額	5,371千円																																																
未払事業税	16,050千円																																																
未払賞与	47,359千円																																																
繰延税金資産合計	83,034千円																																																
繰延税金負債																																																	
その他有価証券評価差額	934千円																																																
繰延税金負債合計	934千円																																																
繰延税金資産の純額	82,099千円																																																
流動資産・繰延税金資産	70,821千円																																																
固定資産・繰延税金資産	11,278千円																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>実効税率</td><td style="text-align: right;">42.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等の損金不算入額</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.2%</td></tr> </table>	実効税率	42.1%	(調整)		交際費等の損金不算入額	0.8%	住民税均等割	0.2%	その他	0.1%	税効果適用後の法人税等の負担率	43.2%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>実効税率</td><td style="text-align: right;">42.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等の損金不算入額</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.3%</td></tr> </table>	実効税率	42.1%	(調整)		交際費等の損金不算入額	1.2%	住民税均等割	0.1%	その他	0.9%	税効果適用後の法人税等の負担率	44.3%																								
実効税率	42.1%																																																
(調整)																																																	
交際費等の損金不算入額	0.8%																																																
住民税均等割	0.2%																																																
その他	0.1%																																																
税効果適用後の法人税等の負担率	43.2%																																																
実効税率	42.1%																																																
(調整)																																																	
交際費等の損金不算入額	1.2%																																																
住民税均等割	0.1%																																																
その他	0.9%																																																
税効果適用後の法人税等の負担率	44.3%																																																
<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正額</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年1月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.1%から40.5%に変更されました。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額が301千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が308千円、その他有価証券評価差額金が7千円それぞれ増加しております。</p>	<p>3. _____</p>																																																

## (持分法損益等)

第10期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	第11期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)												
<table border="1"> <tr><td>関連会社に対する投資の金額</td><td style="text-align: right;">10,277千円</td></tr> <tr><td>持分法を適用した場合の投資の金額</td><td style="text-align: right;">27,579千円</td></tr> <tr><td>持分法を適用した場合の投資利益の金額</td><td style="text-align: right;">2,492千円</td></tr> </table>	関連会社に対する投資の金額	10,277千円	持分法を適用した場合の投資の金額	27,579千円	持分法を適用した場合の投資利益の金額	2,492千円	<table border="1"> <tr><td>関連会社に対する投資の金額</td><td style="text-align: right;">10,277千円</td></tr> <tr><td>持分法を適用した場合の投資の金額</td><td style="text-align: right;">29,611千円</td></tr> <tr><td>持分法を適用した場合の投資利益の金額</td><td style="text-align: right;">2,032千円</td></tr> </table>	関連会社に対する投資の金額	10,277千円	持分法を適用した場合の投資の金額	29,611千円	持分法を適用した場合の投資利益の金額	2,032千円
関連会社に対する投資の金額	10,277千円												
持分法を適用した場合の投資の金額	27,579千円												
持分法を適用した場合の投資利益の金額	2,492千円												
関連会社に対する投資の金額	10,277千円												
持分法を適用した場合の投資の金額	29,611千円												
持分法を適用した場合の投資利益の金額	2,032千円												

(関連当事者との取引)

第10期(自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)

該当事項はありません。

第11期(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)

該当事項はありません。

## ( 1 株当たり情報)

第10期 ( 自 平成15年 1月 1日 ) ( 至 平成15年12月31日 )		第11期 ( 自 平成16年 1月 1日 ) ( 至 平成16年12月31日 )	
1株当たり純資産額	68,884円85銭	1株当たり純資産額	56,318円60銭
1株当たり当期純利益	34,372円67銭	1株当たり当期純利益	9,932円36銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権の残高はありますが、当社株式は非上場、非登録であり期中平均株価の把握が困難であるため記載しておりません。</p> <p>当社は平成15年8月14日付で株式数1株につき4株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</p> <p>9,614円74銭</p> <p>当社は平成16年5月20日付で株式数1株につき3株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
1株当たり純資産額	73,570円73銭	1株当たり純資産額	22,961円62銭
1株当たり当期純利益	56,713円50銭	1株当たり当期純利益	11,457円56銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第10期 ( 自 平成15年 1月 1日 ) ( 至 平成15年12月31日 )	第11期 ( 自 平成16年 1月 1日 ) ( 至 平成16年12月31日 )
1株当たり当期純利益		
損益計算書上の当期純利益(千円)	156,773	266,088
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	156,773	266,088
期中平均株式数(株)	4,560	26,790
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		885株
(うち新株予約権)	( )	(885株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 350株	

(重要な後発事象)

第10期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	第11期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)						
<p>当社株式は平成16年2月13日に日本証券業協会に店頭登録いたしました。これにあたり、平成16年1月9日及び平成16年1月23日開催の取締役会において、下記のとおり一般募集による新株発行を決議し、平成16年2月12日に払い込みが完了いたしました。</p> <p>(1) 募集方法                      ブックビルディング方式による一般募集</p> <p>(2) 発行新株式数                  普通株式 1,000株</p> <p>(3) 発行価格                      750,000円</p> <p>(4) 引受価額                      705,000円</p> <p>この価額は、当社が引受人より一株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。なお、発行価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。</p> <p>(5) 発行価額                      467,500円</p> <p>(6) 払込金額の総額              705,000千円</p> <p>(7) 発行価額の総額              467,500千円</p> <p>(8) 資本組入額の総額          233,750千円</p> <p>(9) 申込期日                      平成16年2月9日</p> <p>(10) 払込期日                    平成16年2月12日</p> <p>(11) 新株の配当起算日        平成16年1月1日</p> <p>手取金については、人材確保・人材教育のための支出及び、人員増にともなう居住スペース確保のための事務所移転費用(保証金等)として100,000千円、サーバの増強・システム開発の前払い資金及び広告媒体仕入の前払い資金として200,000千円、残金については事業拡大にともなう運転資金に充当する方針であります。</p>	<p>当社の関連会社である株式会社イースマイは、株式会社ネクストに吸収合併されることになりました。</p> <p>(1) 合併目的 株式会社イースマイの運営する不動産情報サイト「e-sumai.com」を、株式会社ネクストの持つ国内最大級の不動産ポータルサイト「HOME S」と統合強化した上で、当社が統合された「HOME S」の販売を行うことにより、インターネット広告事業の更なる強化を図ることを目的とします。</p> <p>(2) 合併の日程 合併契約書承認取締役会    平成17年2月9日 合併契約書調印                平成17年2月9日 合併契約書承認株主総会    平成17年2月24日 合併期日                        平成17年4月1日</p> <p>(3) 合併の方式 株式会社ネクストを存続会社とする吸収合併(簡易合併)による方式で、株式会社イースマイは解散いたします。</p> <p>(4) 合併比率</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>(株)ネクスト</th> <th>(株)イースマイ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>合併比率</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">3.5</td> </tr> </tbody> </table> <p>株式会社イースマイの株式1株に対し、株式会社ネクストの株式3.5株の割当を行います。 合併比率につきましては、第三者機関である株式会社バリュー・リンク・リサーチにより算定した結果を参考として、合併当事会社間において決定したものであります。 株式会社ネクストは、新たに1,428株を発行いたします。</p> <p>(5) 合併後の状況 商号                              株式会社ネクスト 本店所在地                    東京都中央区新川二丁目3番1号 代表者                         代表取締役社長 井上 高志 資本金                         187,590,958円 決算期                         3月31日</p>	会社名	(株)ネクスト	(株)イースマイ	合併比率	1	3.5
会社名	(株)ネクスト	(株)イースマイ					
合併比率	1	3.5					

## 5. 仕入及び販売の状況

### (1) 仕入実績

当事業年度の仕入実績を示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業分野	第10期 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)		第11期 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)	
		前年同期比		前年同期比
アド事業	3,074,175	143.0%	7,159,592	232.9%
ASP事業	17,935	112.1%	25,443	141.8%
ソリューション事業	215,347	287.6%	214,898	99.8%
合計	3,307,458	147.6%	7,399,933	223.7%

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 実際の仕入額によっております。

### (2) 販売実績

当事業年度の販売実績を示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業分野	第10期 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)		第11期 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)	
		前年同期比		前年同期比
アド事業	3,915,386	142.6%	8,933,528	228.2%
ASP事業	126,685	166.0%	182,608	144.1%
ソリューション事業	297,850	233.9%	357,321	120.0%
合計	4,339,921	147.2%	9,473,458	218.3%

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 6. 役員の異動

該当事項はありません。